

環境会計

環境会計の取り組み方

当社では、最小限のコストで最大限の環境保全効果を生み出すように環境対策のコストコントロールを行うことを目的として環境会計に取り組んでいます。環境対策のコストコントロールとは、法規制動向や環境関連技術の進展などの社会的動向と当社の財務状況を踏まえた適切な時期に、どのような目的からどのような環境対策に対してコストをかけるべきかを見定め、その対策に資金を投入していくことです。従って、当社が目指す環境会計とは、環境マネジメントシステム（PDCAスパイラルアップ）と同様に、環境対策に投じたコストに対して所期の改善が達成されたかを検証し、以降のコストの投入

方針の策定に資する仕組みです。

今年度は、環境会計の確立に向けて、その第一歩として、まず現状の環境対策のマクロなコスト構造を把握し、これを踏まえて今後の環境対策に対する方向性を定めることから始めました。環境コスト対環境保全効果の精密な定量化とその分析手法の確立については今後の課題ですが、環境会計についての社会的動向を研究し、当社の環境会計の実践を積み重ねることによって段階的に高度化していきたいと考えています。また、こうした取り組みについて環境報告書等を通じて継続的に情報開示していきます。

環境対策コストおよび経済効果の把握について

環境コストの集計方法について

環境対策コストの集計については、環境省の環境会計ガイドラインを参考にしながら、当社の実行管理プログラム（P7参照）を集計単位とし、当該プログラムとその実行管理に伴うコストが対比できるように集計しました。具体的には、各実行管理プログラムの実施に含まれる個々の施策項目を最小単位として、当該施策の投資額（施策の効果が将来に渡って及ぶ施策額：固定資産建設・導入額等）と費用額（その効果が当期に限定される施策額：委託費等）を全額集計しています。併せて、実行管理プログラム以外の環境対策コスト（支店の独自施策など）も可能な限り計上しました。環境保全効果（物量的効果）と対比するため、集計結果（表1）において実行管理項目の改善状況も併記しました。

なお、減価償却費については、その算出方法についてNTTグループで統一した考え方を検討中であり、2000年度集計分には含めていません。

経済効果の把握について

コスト削減等の効果に還元された環境保全の取り組みについて、その効果額として、明確な根拠に基づいて

不要物品の売却等による事業収益（実収入）

省電力施策の実施、物品の利活用等によるコスト削減額を計上しました。特に については、基本的に当該施策を実施しなかった場合に見込まれるコストとの差額として、表2に示す各対策項目の定義に基づき算出しました。

潜在的な経済効果（みなし効果）について

算出のための仮定や根拠が幾通りも考えられるなど、実体として捉えることが困難な潜在的な経済効果（みなし効果）については、コストコントロールの対象外として算出していません。みなし効果の例としては、

- ・環境汚染物質の適正管理等による環境リスク回避効果額
 - ・環境対策PR活動等による企業イメージ向上効果額
- 等が考えられます。

2000年度環境会計の結果について

当社の環境対策のコスト構造は表1に示す通りです。投資総額は11億円、費用総額は70億円で、環境コスト総額は約81億円です。また、経済効果は157億円です。コスト構造より見た今後の環境対策への指針として次のように考えています。

紙資源対策全体額の75%を占める古電話帳再生コストについて、今年度開始のクローズドループリサイクルでは、従来よりコスト削減が見込める一方、純正パルプ使用率は新聞古紙使用の場合よりも増加することから、コスト削減と純正パルプ使用量削減を両立させるために電話帳発行部数の適正化を推進します。

温暖化対策コストでは、その大部分を占める省電力化設備投資について、今後の長期的な投資効果と環境負荷低減効果を把握していきます。

廃棄物対策関連コストの大部分は廃棄物処理委託費ですが、この費用は廃棄量の増加に伴って増大することから、3Rのうち排出抑制対策（Reduce）となるグリーン調達との推進と物品再利用をより一層推進して行きます。また、環境汚染未然防止の項目に計上したアスベスト処理費については、橋梁に使用されたアスベストを2002年度までに撤去完了することとしており、これ以降は費用が発生しません。

表1 環境対策コスト

対 策 項 目		内 容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	実行管理項目の 改善状況
紙資源対策	電話帳の紙資源対策	古電話帳再生に関わる費用		391	純正バルブ使用量 0.6万t削減
		電話帳事業における環境対策PR費用		18	
	電報台紙の紙資源対策	電報台紙の古紙配合、紙素材以外の台紙導入に要した実質的経費		0	純正バルブ使用量 50t削減
	事務用紙の節減	事務用紙回収・リサイクルの委託費 ペーパーレス化のための施策費 等	29	82	純正バルブ使用量 361t削減
温暖化防止	省電力化（TPR施策）	CO ₂ 排出量の削減に貢献する設備建設額（CGS導入等）	910		CO ₂ 排出量 0.4万t-c増加
	社用車のCO ₂ 排出抑制施策	低公害車導入経費		25	CO ₂ 排出量 300t-c削減
	ガス・燃料の節減施策	ガス・燃料の節減に要した実質的な費用		0	CO ₂ 排出量 600t-c削減
廃棄物の 適正処理 および削減	撤去通信設備	運搬、適正処理および管理業務委託費		1,562	産業廃棄物廃棄量 0.2万t削減
	建築工事関連	建設副産物、汚泥処理委託費		1,051	対前年度横這い
	土木工事関連	建設副産物、汚泥処理委託費		340	産業廃棄物廃棄量 0.7万t削減
	オフィス内廃棄物処理	一般および産業廃棄物の減量化、リサイクル、処分委託費	4	1,088	産業廃棄物廃棄量 0.18万t増加
	医療廃棄物の適正処理	医療廃棄物適正処理に要する費用（委託費）		40	医療廃棄物 51t削減
環境汚染 未然防止	PCB使用物品の管理	PCB使用物品の更改費、撤去後の管理費	93	143	
	橋梁アスベスト対策	アスベストの撤去等工事費（委託費）		467	334t撤去 (残量51t)
	建築用アスベスト対策	アスベストの撤去等工事費（委託費）		858	除去可能量全量を 撤去完了
	油タンク漏洩監視	油タンク漏洩監視装置の設置工事費	15		
工事発生土リサイクル	建築工事、土木工事発生土リサイクル費		846		
オゾン層保護対策	フロン破壊費用		12	CFC全量(21t) を破壊処理	
ISO認証取得経費	ISO認証取得の審査経費、コンサルティング委託費、社員教育費等		49		
その他の環境対策関連コスト	エコロジーコミュニティ活動・環境クリーン作戦実施経費 建物設計ガイドライン・評価手法の研究業務委託費 環境保全を行う団体への加入費、セミナー開催費 等		41		
合 計			1,051	7,013	

表2 経済効果

対 策 項 目	金額(百万円)
撤去通信設備リサイクル物品（メタルケーブル、金属屑等）の売却額（直接事業収入）	3,530
各種省電力化施策を実施したことによる電力料金削減額	880
低公害車をガソリン車の代替とみなした場合のガソリン使用料金の削減額	1
撤去通信設備の不用品を再使用したことによる新規購入費用削減額	11,300
支線ガード等をリバレット化したことによる廃棄物処理費用削減額	9
合 計	15,720